

資料編

みちのく銀行

75	資本金の推移
75	株式情報
76	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
80	業績の概況
81	主要な経営指標等の推移
82	中間連結財務諸表
89	中間財務諸表
92	財務諸表に係る確認書
93	預金（単体）
94	融資（単体）
98	有価証券（単体）
101	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
102	損益の状況（単体）
103	経営効率（単体）
104	自己資本の充実の状況等について

資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

株式情報

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	21,993	100.00
計	—	21,993	100.00

企業理念

企業理念は、「たいしゅう とも とわ さか大衆と共に永久に栄えん」という創業の精神を礎に「い ま家庭の銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための「みちしるべ道標」として策定したものです。



SDGsの達成に向けた取組み

当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

みちのく銀行グループSDGs宣言

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

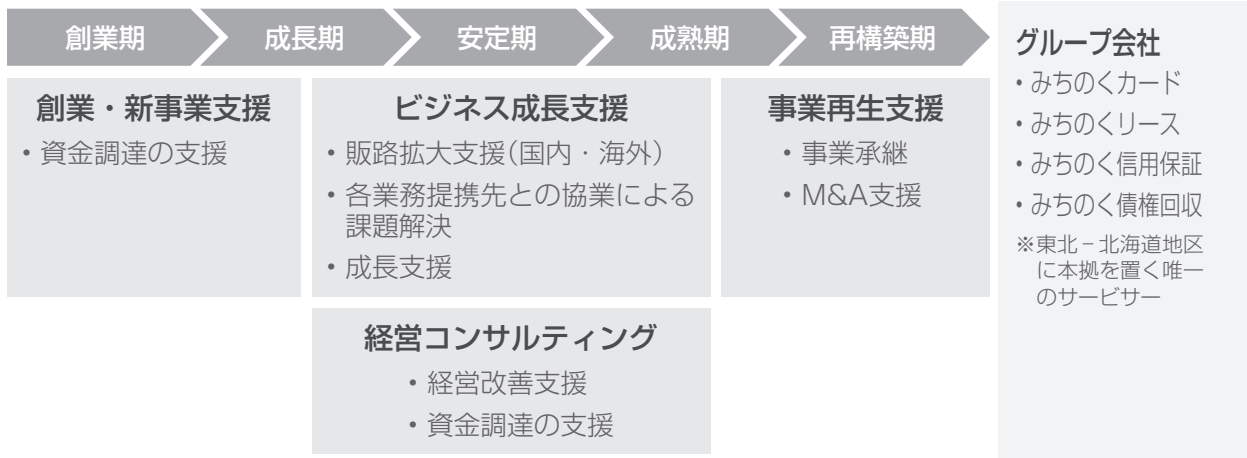
SDGsの達成に向けた取組方針

 <small>8</small> 働きがいも 経済成長も	 <small>9</small> 産業と技術革新の 基盤をつくらう	 <small>11</small> 住み続けられる まちづくりを	<p>1. 地域社会・地域経済の発展 地域課題の解決、付加価値向上への取組み</p>		
 <small>1</small> 貧困を なくそう	 <small>4</small> 質の高い教育を みんなに	<p>2. 便利で豊かな暮らしの実現 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み</p>			
 <small>7</small> エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 <small>12</small> つくる責任 つかう責任	 <small>13</small> 気候変動に 具体的な対策を	 <small>14</small> 海の豊かさを 守ろう	 <small>15</small> 陸の豊かさも 守ろう	<p>3. 地域環境の保全 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み</p>
 <small>3</small> すべての人に 健康と福祉を	 <small>5</small> ジェンダー平等を 実現しよう	 <small>8</small> 働きがいも 経済成長も	 <small>10</small> 人や国の不平等 をなくそう	<p>4. 多様な人材の活躍推進 ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み</p>	

▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆様に、当行の取組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 —事業性評価に基づく本業支援—

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

●事業性評価の取組み

■取引先の本業支援に関する施策の内容

【戦略ミーティング】

<ビジネスパートナー宣言>

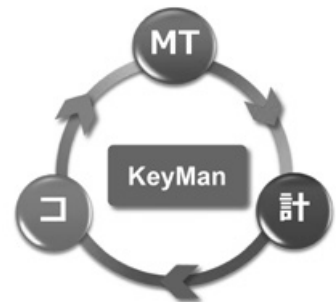
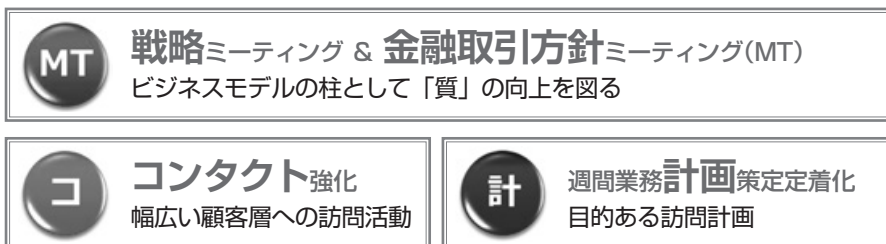
私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみならず、お客様の声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

<お客さまの営業利益改善支援活動の徹底>

- ①「Win-Win」の関係に構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客さまの「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。



■お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取組み

■ABLの積極的な取組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。

<これまでに取り組んだ対象資産>

りんご・りんご果汁 日本酒 米 肉牛 にんにく
冷凍海産物 缶詰 建設重機 発電設備 診療・介護報酬



【動産担保の例】

●事業承継支援

取引先の事業承継ニーズに対応するため、経営承継・資産承継の両面からのサポート体制を構築し、支援に向けた取組みを実施しております。

■「みちのく銀行経営塾」の実施

次世代を担う後継者・若手経営者を対象とした「みちのく銀行経営塾」の講座を2010年10月より実施しております。経営塾以外においても、異業種間交流の機会等の提供を通じて、地域企業の人的承継の支援を図っております。

■外部専門機関等の連携による取組み

事業承継ニーズへの取組みとして、地区本部への事業承継支援専担者を配置しております。また、M&Aニーズへの取組みとして、専門部署である「創業・事業承継支援室」の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。



【みちのく銀行経営塾 第11期生開講式】

●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業および新事業に対する支援を行っております。

■創業・新事業支援の取組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取組みを展開しております。

<創業支援への主な取組事項>

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおもり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月)

■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。



【みちのく創業チャレンジ資金】

●成長段階における支援

■ビジネスマッチングへの取組み

2022年9月13日～14日、青森県内の事業者さまの販路開拓・拡大支援を目的とし、株式会社青森銀行と共同でリアル商談会を開催いたしました。

バイヤー企業としてトモシアホールディングス株式会社(代表取締役社長 荒木 章)を招聘し、2日間で県内食品関連事業者34事業者が参加いたしました。



【～卸業者と繋がる～商談会 集合写真】



【商談の様子】

■SDGs取組評価サービス

気候変動・脱炭素の問題をはじめ、健康や相対的貧困、ダイバーシティ&インクルージョン等、「サステナビリティ」への関心が高まっており、取引先企業においても多様化するニーズの中で経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得して持続可能性を追求するためのツールとして、SDGsの活用が注目を集めております。当行においては取引先企業のSDGsに係る取組みを評価し「SDGs宣言書」の策定を支援する『SDGs取組評価サービス』を開始いたしました。本取組みを推進することにより、企業価値の向上や持続可能な経営を支援し、地域経済の発展に寄与してまいります。



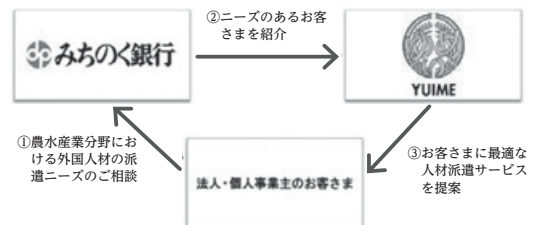
●地域の成長分野・特定分野に対する取組み

■アグリビジネスへの取組み

「食」関連事業の振興に特化したさまざまな取組みを行うため、「農業経営アドバイザー」の有資格者を中心に構成した「アグリビジネス推進チーム」を設置しております。

農商工連携、ビジネスマッチング、ABL推進、6次産業化サポート、およびスマート農業の推進等の活動を通じ、農業を中心とした事業者の事業発展と、地元経済の発展に寄与してまいります。

【YUIME株式会社との提携スキーム】



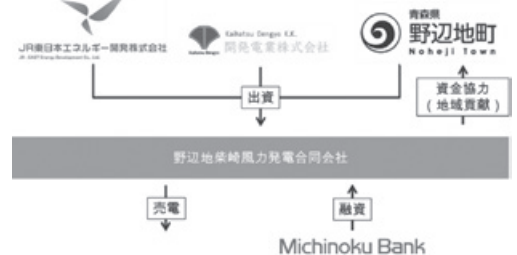
<YUIME株式会社との顧客紹介に関する業務提携>

当行では2022年3月より農業分野における人材不足の解消、人口減少による基幹産業の衰退に対応すべく、農業分野に特化した外国人材派遣を行うYUIME株式会社と顧客紹介に関する業務提携を行いました。2022年9月時点で県内生産者へYUIME株式会社より20名の外国人材派遣を行いました。

■再生可能エネルギーへの取組み

地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取組みを積極的に行っております。青森県は、洋上風力発電の「有望な区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携することが非常に重要な事業となります。

【ファイナンススキーム】



<地元風力発電事業へのファイナンス>

2021年7月に、野辺地柴崎風力発電合同会社と融資契約を締結いたしました。JR東日本エネルギー開発株式会社(東京都)、開発電業株式会社(八戸市)、野辺地町の3者が出資する本プロジェクトは、売電による利益の中から野辺地町へ資金協力をを行い、地域の農林水産業へ寄与する事業等に活用することとしております。

業績の概況

経済環境

わが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められているもとで緩やかに持ち直しておりましたが、7月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大（第7波）やウクライナ情勢に端を発した資源高及び原料高、エネルギー供給への不安により輸出や個人消費の伸びは鈍化しております。

株式会社みちのく銀行（以下、「当行」または「みちのく銀行」といいます。）の主要営業地域である青森県においても、第7波の影響は多方面に及びましたが、県内各地で3年ぶりの夏祭りが開催されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められております。地域経済においては、供給制約の影響が残る生産関連で一部弱さがみられるものの、総体としては持ち直しつつあります。今後は、行動制限や入国者数上限が撤廃されたことで観光業や関連産業の改善が期待されております。一方で、急激な為替の変動による先行きの不確実性は高まっており、物価高騰による消費マインドの冷え込みや原料高による中小企業の経営圧迫などが懸念されていることから、効果的な感染対策や各種政策の実施などが期待されております。

業績

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比18億25百万円増加して163億62百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加などにより、前年同期比22億70百万円増加して146億2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億44百万円減少して17億59百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比2億69百万円増加して22億19百万円となりました。

なお、連結経常利益は13億6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は16億41百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金及び公金預金の増加を要因に、前事業年度末比309億円増加して2兆2,294億円となりました。

預かり資産残高は、保険残高は増加しましたが、投資信託や公共債が減少したことから、前事業年度末比4億円減少して2,099億円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高は、事業性貸出は減少したものの住宅ローンや公共貸出が増加したことなどにより、前事業年度末比374億円増加して1兆7,623億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や借入金金の返済などにより691億55百万円の支出となりました。

（前年同期比1,504億78百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより166億97百万円の収入となりました。（前年同期比1,134億38百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや子会社株式の追加取得による支出などにより5億61百万円の支出となりました。（前年同期比62百万円の増加）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比530億19百万円減少し、3,724億6百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで8.37%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2020年度 中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
連結経常収益 (百万円)	20,074	19,730	21,164	41,877	42,478
連結経常利益 (百万円)	1,309	2,158	1,306	2,217	2,732
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,061	1,762	1,641	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	1,942	2,448
連結中間包括利益 (百万円)	5,579	1,188	97	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	7,627	△1,271
連結純資産額 (百万円)	86,779	89,385	86,378	88,717	86,633
連結総資産額 (百万円)	2,319,006	2,411,988	2,391,470	2,360,494	2,427,235
1株当たり純資産額 (円)	3,744.95	3,889.93	3,689.04	3,853.72	3,733.31
1株当たり中間純利益 (円)	53.99	93.59	91.25	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	97.67	126.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	29.63	46.35	42.45	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	54.72	63.97
自己資本比率 (%)	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126,981	81,322	△69,155	147,980	70,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△55,867	△96,740	16,697	△22,466	△29,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△696	△624	△561	△1,075	△1,290
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	331,456	369,427	372,406	385,469	425,426
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,402 [644]	1,365 [581]	1,288 [553]	1,364 [636]	1,306 [583]
連結自己資本比率 (%)	7.66	8.19	8.37	7.93	8.14

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国内基準を採用しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

	第49期中 2020年9月	第50期中 2021年9月	第51期中 2022年9月	第49期 2021年3月	第50期 2022年3月
経常収益 (百万円)	15,126	14,536	16,362	31,735	31,876
経常利益 (百万円)	1,476	2,203	1,759	2,001	2,584
中間純利益 (百万円)	1,288	1,950	2,219	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	1,929	2,505
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000
純資産額 (百万円)	84,049	86,614	84,843	85,695	83,871
総資産額 (百万円)	2,316,444	2,409,483	2,389,354	2,357,586	2,424,249
預金残高 (百万円)	2,076,697	2,134,307	2,169,419	2,110,005	2,156,414
貸出金残高 (百万円)	1,701,162	1,693,592	1,762,378	1,721,230	1,724,917
有価証券残高 (百万円)	223,740	285,756	195,455	185,510	215,063
1株当たり配当額 (円)	普通株式 — A種優先株式 27.40	普通株式 10.00 A種優先株式 27.65	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 20.00 A種優先株式 54.80	普通株式 25.00 A種優先株式 55.30
自己資本比率 (%)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,338 [628]	1,299 [564]	1,220 [536]	1,299 [621]	1,240 [565]
単体自己資本比率 (%)	7.45	7.97	8.22	7.70	7.93

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		7,820	7,176
危険債権額		13,482	13,544
要管理債権額		4,287	7,630
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		4,287	7,630
小計額		25,590	28,351
正常債権額		1,682,463	1,750,833
合計額		1,708,054	1,779,185

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	376,019	377,532
買入金銭債権	2,331	2,342
金銭の信託	19,994	19,943
有価証券	279,355	188,402
貸出金	1,674,704	1,744,054
リース債権及びリース投資資産	17,548	16,328
その他資産	24,062	24,118
有形固定資産	13,005	12,984
無形固定資産	2,739	2,846
退職給付に係る資産	1,395	1,285
繰延税金資産	3,377	4,231
支払承諾見返	10,407	9,412
貸倒引当金	△12,914	△12,012
投資損失引当金	△40	—
資産の部合計	2,411,988	2,391,470
負債の部		
預金	2,130,981	2,166,887
譲渡性預金	43,585	56,035
借入金	123,442	61,066
その他負債	11,863	9,811
賞与引当金	826	810
退職給付に係る負債	300	20
役員株式給付引当金	384	294
睡眠預金払戻損失引当金	226	137
偶発損失引当金	185	219
利息返還損失引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	398	397
支払承諾	10,407	9,412
負債の部合計	2,322,602	2,305,091
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,116
利益剰余金	20,449	22,109
自己株式	△1,137	—
株主資本合計	87,887	90,211
その他有価証券評価差額金	566	△4,132
繰延ヘッジ損益	46	181
土地再評価差額金	208	206
退職給付に係る調整累計額	71	△88
その他の包括利益累計額合計	893	△3,832
非支配株主持分	604	—
純資産の部合計	89,385	86,378
負債及び純資産の部合計	2,411,988	2,391,470

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	19,730	21,164
資金運用収益	10,840	12,432
(うち貸出金利息)	(9,057)	(9,035)
(うち有価証券利息配当金)	(1,669)	(3,195)
役員取引等収益	3,138	3,339
その他業務収益	11	2
その他経常収益	5,739	5,389
経常費用	17,572	19,857
資金調達費用	43	39
(うち預金利息)	(35)	(32)
役員取引等費用	1,788	1,581
その他業務費用	655	2,312
営業経費	10,038	9,925
その他経常費用	5,045	5,999
経常利益	2,158	1,306
特別利益	0	30
固定資産処分益	0	30
特別損失	18	64
固定資産処分損失	11	52
減損損失	7	11
税金等調整前中間純利益	2,140	1,272
法人税、住民税及び事業税	192	166
法人税等調整額	165	△552
法人税等合計	357	△386
中間純利益	1,782	1,658
非支配株主に帰属する中間純利益	19	16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	1,641

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	1,782	1,658
その他の包括利益	△593	△1,561
その他有価証券評価差額金	△617	△1,585
繰延ヘッジ損益	41	27
退職給付に係る調整額	△17	△4
中間包括利益	1,188	97
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,169	80
非支配株主に係る中間包括利益	19	16

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,986	31,589	19,156	△1,151	86,581
当中間期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する中間純利益			1,762		1,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,293	13	1,306
当中間期末残高	36,986	31,589	20,449	△1,137	87,887

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,669
当中間期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する中間純利益							1,762
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△617	41		△17	△593	2	△590
当中間期変動額合計	△617	41	—	△17	△593	2	715
当中間期末残高	566	46	208	71	893	604	89,385

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			1,641		1,641
自己株式の取得					
自己株式の処分				690	690
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		△25			△25
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△25	1,263	690	1,928
当中間期末残高	36,986	31,116	22,109	—	90,211

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633
当中間期変動額							
剰余金の配当							△380
親会社株主に帰属する中間純利益							1,641
自己株式の取得							—
自己株式の処分							690
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動							△25
土地再評価差額金の取崩			△2		△2		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,585	27		△4	△1,561	△619	△2,181
当中間期変動額合計	△1,585	27	△2	△4	△1,564	△619	△255
当中間期末残高	△4,132	181	206	△88	△3,832	—	86,378

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,140	1,272
減価償却費	718	818
減損損失	7	11
貸倒引当金の増減(△)	△731	550
投資損失引当金の増減額(△は減少)	17	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	△202
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	△123
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△91	△76
偶発損失引当金の増減(△)	△26	28
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△10,840	△12,432
資金調達費用	43	39
有価証券関係損益(△)	454	1,814
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2	31
固定資産処分損益(△は益)	10	22
貸出金の純増(△)減	28,029	△38,269
預金の純増減(△)	25,012	13,801
譲渡性預金の純増減(△)	11,143	17,973
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,812	△65,788
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	734	843
コールローン等の純増(△)減	161	72
コールマネー等の純増減(△)	△575	—
外国為替(資産)の純増(△)減	535	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△185	1,772
資金運用による収入	10,395	10,713
資金調達による支出	△371	△35
その他	58	△3,133
小計	80,386	△70,378
法人税等の還付額	1,156	1,295
法人税等の支払額	△219	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,322	△69,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,561	△58,575
有価証券の売却による収入	88,782	67,965
有価証券の償還による収入	3,337	8,085
金銭の信託の減少による収入	2	25
有形固定資産の取得による支出	△145	△135
無形固定資産の取得による支出	△156	△709
有形固定資産の売却による収入	1	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,740	16,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△469	△380
非支配株主への配当金の支払額	△16	△13
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	13	690
リース債務の返済による支出	△151	△209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,041	△53,019
現金及び現金同等物の期首残高	385,469	425,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	369,427	372,406

(中間連結損益計算書関係)

- 1. 「その他の経常収益」には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額704百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

Table with 4 columns: 地域, 主な用途, 種類, 減損損失額(百万円)

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補完性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

(中間連結資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

Table with 6 columns: 発行済株式, 普通株式, A種優先株式, 合計, 自己株式, 普通株式, A種優先株式, 合計

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、株式給付信託(BB T)が保有する当行株式(2022年3月31日基準日:340千株)に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金動向 377,532百万円
その他 △5,125百万円
現金及び現金同等物 372,406百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
(A)有形固定資産
事業用動産であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の時価等に関する事項
2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

Table with 4 columns: 項目, 中間連結貸借対照表計上額, 時価, 差額

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(※2) その他有価証券は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
(※3) デリバティブ取引は含めておりません。その他有価証券のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
(※4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

Table with 2 columns: 区分, 中間連結貸借対照表計上額

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位:百万円)

Table with 4 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計

- (注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,507百万円です。

- (注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位:百万円)

Table with 6 columns: 期首残高, 当期の損益又はその他の包括利益, 購入、売却及び償還の純額, 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額, 投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額, 期末残高

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位:百万円)

Table with 4 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭的信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券
商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。自行保証付私券債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、重要な観測できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権の時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	7	—	7	—	7

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	11	—	11	—	11

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) 及び

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) 及び

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
1株当たりの純資産額	3,689円04銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	91円25銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	42円45銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	376,010	377,527
金銭の信託	19,994	19,943
有価証券	285,756	195,455
貸出金	1,693,592	1,762,378
その他資産	15,714	15,128
有形固定資産	12,595	12,370
無形固定資産	2,664	2,799
前払年金費用	1,361	1,397
繰延税金資産	3,047	3,840
支払承諾見返	10,407	9,412
貸倒引当金	△11,620	△10,898
投資損失引当金	△40	—
資産の部合計	2,409,483	2,389,354
負債の部		
預金	2,134,307	2,169,419
譲渡性預金	47,585	60,035
借入金	121,200	59,000
その他負債	7,020	4,820
未払法人税等	264	263
リース債務	40	17
資産除去債務	178	177
その他の負債	6,537	4,362
賞与引当金	790	775
退職給付引当金	362	—
役員株式給付引当金	384	294
睡眠預金払戻損失引当金	226	137
偶発損失引当金	185	219
再評価に係る繰延税金負債	398	397
支払承諾	10,407	9,412
負債の部合計	2,322,869	2,304,511
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,141
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,155
利益剰余金	18,354	20,460
利益準備金	1,969	2,103
その他利益剰余金	16,385	18,357
繰越利益剰余金	16,385	18,357
自己株式	△1,137	—
株主資本合計	85,792	88,588
その他有価証券評価差額金	566	△4,132
繰延ヘッジ損益	46	181
土地再評価差額金	208	206
評価・換算差額等合計	821	△3,745
純資産の部合計	86,614	84,843
負債及び純資産の部合計	2,409,483	2,389,354

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	14,536	16,362
資金運用収益	11,260	13,194
(うち貸出金利息)	(9,059)	(9,041)
(うち有価証券利息配当金)	(2,086)	(3,951)
役務取引等収益	2,836	3,039
その他業務収益	12	4
その他経常収益	427	123
経常費用	12,332	14,602
資金調達費用	39	35
(うち預金利息)	(35)	(32)
役務取引等費用	1,792	1,585
その他業務費用	655	2,312
営業経費	9,593	9,464
その他経常費用	251	1,205
経常利益	2,203	1,759
特別利益	0	30
固定資産処分益	0	30
特別損失	18	64
固定資産処分損失	11	52
減損損失	7	11
税引前中間純利益	2,185	1,725
法人税、住民税及び事業税	129	85
法人税等調整額	105	△580
法人税等合計	234	△494
中間純利益	1,950	2,219

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873
当中間期変動額							
剰余金の配当						△469	△469
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,950	1,950
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	1,386	1,480
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,969	16,385	18,354

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695
当中間期変動額							
剰余金の配当		△469					△469
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,950					1,950
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△616	41		△575	△575
当中間期変動額合計	13	1,494	△616	41	—	△575	918
当中間期末残高	△1,137	85,792	566	46	208	821	86,614

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619
当中間期変動額							
剰余金の配当						△380	△380
利益準備金の積立					76	△76	—
中間純利益						2,219	2,219
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	76	1,765	1,841
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	18,357	20,460

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871
当中間期変動額							
剰余金の配当		△380					△380
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		2,219					2,219
自己株式の取得							—
自己株式の処分	690	690					690
土地再評価差額金の取崩		2			△2	△2	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,585	27		△1,557	△1,557
当中間期変動額合計	690	2,531	△1,585	27	△2	△1,560	971
当中間期末残高	—	88,588	△4,132	181	206	△3,745	84,843

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～50年
その他 2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償権及び重要先償権に相当する償権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、重要先償権のうち貸出条件を緩和した一定の償権等を有する債務者で、債務者単体又はグループでの与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。また、破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償権等については、2010年事業年度までは償権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として償権額から直接減額しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差損益の換算処理方法とは次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員平均勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差損益：各事業年度の発生時の従業員平均勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
 - 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする線形ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなのものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- グループ通算制度の適用
当社は、株式会社プロクレアホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。
・投資信託解約損益の計上基準
投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
当中間期は、「有価証券利息配当金」に1,827百万円、「その他業務費用」に200百万円計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 7,137百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。なお、償権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる償権額	6,738百万円
危険債権額	13,544百万円
要管理償権額	7,630百万円
三月以上延滞償権額	一百万円
貸出条件緩和償権額	7,630百万円
小計額	27,914百万円
正常償権額	1,769,599百万円
合計額	1,797,513百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる償権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生債権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。三月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権、危険債権並びに三月以上延滞償権に該当しないものであります。正常償権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる償権、危険債権、三月以上延滞償権並びに貸出条件緩和償権以外のものに区分される償権であります。
- 上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,014百万円であります。
- 担保に供している資産

有価証券	39,960百万円
貸出金	152,241百万円
その他の資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,547百万円
借入金	59,000百万円

 上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産9,469百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金618百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は、339,345百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が332,030百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、償権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は24,846百万円あります。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却償権取立益5百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額778百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社・子法人等株式
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,057

財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月25日

株式会社 みちのく銀行
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,181,892	—	2,181,892	2,229,454	—	2,229,454
流動性預金	1,428,698	—	1,428,698	1,504,850	—	1,504,850
うち有利息預金	1,375,605	—	1,375,605	1,447,690	—	1,447,690
定期性預金	690,705	—	690,705	650,091	—	650,091
うち固定金利定期預金	686,888	—	686,888	646,692	—	646,692
うち変動金利定期預金	3,816	—	3,816	3,398	—	3,398
その他	14,903	—	14,903	14,477	—	14,477
合 計	2,134,307	—	2,134,307	2,169,419	—	2,169,419
譲渡性預金	47,585	—	47,585	60,035	—	60,035
平均残高	2,181,477	6	2,181,484	2,232,943	—	2,232,943
流動性預金	1,434,929	—	1,434,929	1,505,720	—	1,505,720
うち有利息預金	1,377,170	—	1,377,170	1,446,161	—	1,446,161
定期性預金	695,186	—	695,186	658,292	—	658,292
うち固定金利定期預金	691,837	—	691,837	655,862	—	655,862
うち変動金利定期預金	3,348	—	3,348	2,429	—	2,429
その他	4,429	6	4,435	4,452	—	4,452
合 計	2,134,544	6	2,134,551	2,168,466	—	2,168,466
譲渡性預金	46,932	—	46,932	64,477	—	64,477

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金		うち固定金利定期預金		うち変動金利定期預金	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
3ヵ月未満	156,253	145,708	155,958	145,575	294	133
3ヵ月以上6ヵ月未満	166,379	160,912	166,047	160,411	331	501
6ヵ月以上1年未満	323,075	302,848	322,769	302,138	306	710
1年以上2年未満	20,878	22,286	19,363	21,068	1,514	1,218
2年以上3年未満	20,727	15,257	19,358	14,422	1,368	835
3年以上	3,390	3,077	3,390	3,076	0	0
合 計	690,705	650,091	686,888	646,692	3,816	3,398

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,692,692	900	1,693,592	1,761,545	833	1,762,378
手形貸付		34,996	—	34,996	43,043	—	43,043
証書貸付		1,531,725	900	1,532,625	1,585,623	833	1,586,456
当座貸越		124,937	—	124,937	131,863	—	131,863
割引手形		1,032	—	1,032	1,014	—	1,014
平均残高		1,706,021	1,440	1,707,462	1,723,644	833	1,724,477
手形貸付		31,906	—	31,906	37,909	—	37,909
証書貸付		1,553,609	1,440	1,555,050	1,568,430	833	1,569,263
当座貸越		119,535	—	119,535	116,247	—	116,247
割引手形		970	—	970	1,056	—	1,056

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
1年以下	285,056	335,739	—	—	—	—
1年超3年以下	120,821	106,812	18,298	17,720	102,523	89,092
3年超5年以下	112,461	125,087	28,982	28,321	83,478	96,765
5年超7年以下	105,022	108,485	33,997	33,650	71,024	74,835
7年超	1,036,030	1,054,265	659,565	667,628	376,464	386,636
期間の定めのないもの	34,200	31,988	3,168	2,986	31,031	29,002
合 計	1,693,592	1,762,378	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	貸出残高		1,155,038
総貸出に占める割合		68.20%	66.99%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	設備資金		886,096
運転資金		807,495	885,693
合 計		1,693,592	1,762,378

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		179	—	143	—
債権		5,103	2,994	5,086	2,967
商品		—	—	—	—
不動産		266,857	2,315	261,432	2,272
その他		14,246	—	11,716	—
計		286,386	5,310	278,379	5,239
保証		724,514	770	733,915	646
信用		682,690	4,327	750,083	3,526
合 計		1,693,592	10,407	1,762,378	9,412

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,693,592	100.00%	1,762,378	100.00%
製造業		45,221	2.67	41,987	2.38
農業、林業		9,282	0.54	9,876	0.56
漁業		266	0.01	198	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,167	0.24	4,239	0.24
建設業		53,541	3.16	56,259	3.19
電気・ガス・熱供給・水道業		60,242	3.55	67,284	3.81
情報通信業		4,023	0.23	4,361	0.24
運輸業、郵便業		31,051	1.83	27,721	1.57
卸売業、小売業		104,433	6.16	106,070	6.01
金融業、保険業		22,355	1.31	25,069	1.42
不動産業、物品賃貸業		168,281	9.93	161,799	9.18
各種サービス業		147,834	8.72	144,349	8.19
国・地方公共団体		411,346	24.28	468,974	26.61
その他		631,544	37.29	644,186	36.55
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,693,592		1,762,378	

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		残高	増加額	残高	増加額
住宅ローン		559,549		571,516	
消費者ローン		68,321		69,190	
合計		627,871		640,706	

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度中間期					2022年度中間期					摘要
		期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5,777	5,465	—	5,777	5,465	5,190	5,413	—	5,190	5,413	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金		6,383	6,154	355	6,027	6,154	5,028	5,485	97	4,930	5,485	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		12,160	11,620	355	11,804	11,620	10,218	10,898	97	10,120	10,898	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
区分		
貸出金償却額	0	0

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,338	6,738
危険債権	13,482	13,544
要管理債権	4,287	7,630
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,287	7,630
開示債権合計 ①	25,108	27,914
正常債権	1,701,837	1,769,599
与信総合計 ②	1,726,945	1,797,513
担保等による保全額 ③	14,869	15,289
貸倒引当金残高 ④	6,491	6,093
保全率 (③+④) ÷ ①	85.0%	76.6%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.45%	1.55%

有価証券（単体）

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債		0	1
商品地方債		—	—
合 計		0	1

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		125,984	159,771	285,756	132,061	63,393	195,455
国債		—	—	—	2,963	—	2,963
地方債		50,011	—	50,011	59,028	—	59,028
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		34,663	—	34,663	41,116	—	41,116
株式		17,734	—	17,734	17,578	—	17,578
その他の証券		23,573	159,771	183,345	11,375	63,393	74,768
うち外国債券		—	6,553	6,553	—	6,389	6,389
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
平均残高		111,364	157,341	268,705	132,321	82,596	214,918
国債		—	—	—	75	—	75
地方債		39,166	—	39,166	59,537	—	59,537
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		33,256	—	33,256	40,015	—	40,015
株式		16,129	—	16,129	15,894	—	15,894
その他の証券		22,811	157,341	180,152	16,799	82,596	99,396
うち外国債券		—	6,488	6,488	—	7,111	7,111
うち外国株式		—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年9月30日	—	—	—	—	2,963	—	—	2,963	
地方債	2021年9月30日	—	—	—	—	31,708	18,303	—	50,011	
	2022年9月30日	—	—	—	997	42,797	15,233	—	59,028	
社債	2021年9月30日	3,388	10,872	7,727	172	—	12,503	—	34,663	
	2022年9月30日	5,364	10,967	7,352	1,207	99	16,125	—	41,116	
株式	2021年9月30日							17,734	17,734	
	2022年9月30日							17,578	17,578	
その他の証券	2021年9月30日	12,327	8,646	40,543	5,403	62,536	7,957	45,931	183,345	
	2022年9月30日	2,317	8,913	34,284	12,493	10,785	—	5,973	74,768	
うち外国債券	2021年9月30日	3,108	3,445	—	—	—	—	—	6,553	
	2022年9月30日	2,210	3,192	985	—	—	—	—	6,389	
うち外国株式	2021年9月30日							—	—	
	2022年9月30日							—	—	

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	22,575	22,612	37	—	—	—
	社債	11,797	11,885	87	5,720	5,748	28
	小計	34,373	34,497	124	5,720	5,748	28
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	7,127	7,118	△8	39,960	39,161	△798
	社債	10,082	10,046	△35	18,926	18,826	△99
	小計	17,209	17,165	△43	58,887	57,988	△898
合 計		51,582	51,663	81	64,607	63,737	△869

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
子会社株式		6,406	7,057

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,774	5,700	2,074	7,114	5,692	1,421
	債券	24,593	24,480	112	2,963	2,960	3
	国債	—	—	—	2,963	2,960	3
	地方債	12,988	12,941	46	—	—	—
	社債	11,604	11,538	66	—	—	—
	その他	60,841	58,988	1,852	11,433	11,056	376
	小 計	93,209	89,169	4,039	21,511	19,709	1,801
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,081	1,485	△403	971	1,227	△255
	債券	8,500	8,523	△23	35,537	36,218	△681
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,320	7,343	△22	19,067	19,391	△324
	社債	1,179	1,180	△1	16,469	16,826	△356
	その他	119,770	122,668	△2,897	61,081	66,079	△4,997
小 計	129,352	132,677	△3,324	97,591	103,525	△5,934	
合 計		222,561	221,846	715	119,102	123,235	△4,132

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度中間期における減損処理額は53百万円（うち株式53百万円）であります。

2022年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係（2021年度中間期、2022年度中間期）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金（2021年度中間期、2022年度中間期）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
評価差額		715	△4,132
その他有価証券		715	△4,132
その他の金銭信託		—	—
(+) 繰延税金資産		—	—
(△) 繰延税金負債		149	—
その他有価証券評価差額金		566	△4,132

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

該当事項はありません。

通貨関連取引

該当事項はありません。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	10,157	1,063	11,220	11,064	2,095	13,159
役務取引等収支	1,044	△0	1,043	1,454	—	1,454
その他業務収支	△651	8	△643	△161	△2,147	△2,308
業務粗利益	10,549	1,071	11,621	12,357	△51	12,305
業務粗利益率	0.44%	0.67%	0.49%	0.52%	△0.06%	0.52%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	2,002	2,612
実質業務純益	2,002	2,835
コア業務純益	2,646	5,140
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,150	3,312

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,350,140	10,196	0.86%	2,341,735	11,099	0.94%
資金調達勘定	2,313,533	39	0.00%	2,303,530	35	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期6,969百万円、2022年度中間期5,543百万円) を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	159,047	1,063	1.33%	83,430	2,095	5.00%
資金調達勘定	159,046	0	0.00%	83,427	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期1百万円) を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	853	△1,003	△149	△36	939	903
支払利息	—	△54	△54	—	△3	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	845	△1,083	△237	△504	1,535	1,031
支払利息	6	△16	△9	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
総資産経常利益率			0.09		0.07
純資産経常利益率			2.55		2.08
総資産中間純利益率			0.08		0.09
純資産中間純利益率			2.26		2.63

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.86	1.33	0.95	0.94	5.00	1.12
資金調達原価		0.82	0.11	0.83	0.82	0.03	0.82
総資金利鞘		0.04	1.22	0.12	0.12	4.97	0.30

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		77.57	78.20	79.01	77.19
国際業務部門		—	21,936.67	—	—
合 計		77.62	78.27	79.04	77.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		5.77	5.10	5.92	5.92
国際業務部門		—	2,396,500.70	—	—
合 計		13.09	12.31	8.76	9.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,597	90,211
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,575	68,102
うち、利益剰余金の額	20,449	22,109
うち、自己株式の額（△）	1,137	—
うち、社外流出予定額（△）	290	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	71	△88
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	71	△88
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,745	5,662
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,745	5,662
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	81	54
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	181	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,676	95,840
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,739	2,846
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,739	2,846
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,396	1,335
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	970	893
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,139	5,109
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	88,537	90,731
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,032,758	1,032,180
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	607	603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	607	603
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,827	50,776
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,080,586	1,082,956
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.19%	8.37%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,502	88,588
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,575	68,128
うち、利益剰余金の額	18,354	20,460
うち、自己株式の額（△）	1,137	—
うち、社外流出予定額（△）	290	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,465	5,413
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,465	5,413
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	81	54
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	91,049	94,056
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,664	2,799
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,664	2,799
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,324	1,251
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	946	971
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,969	5,055
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	86,080	89,000
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,031,376	1,031,394
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	607	603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	607	603
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,407	50,718
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,078,783	1,082,112
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.97%	8.22%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	130	155
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	95	111
10. 地方三公社向け	20	1	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	196	163
12. 法人等向け	20~100	14,502	14,992
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,548	15,008
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,466	2,474
15. 不動産取得等事業向け	100	5,703	5,468
16. 三月以上延滞等	50~150	108	111
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	515	475
（うち出資等のエクスポージャー）	100	515	475
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,259	1,276
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	270	258
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	988	1,017
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	859	267
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式））	—	859	267
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	24
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	40,574	40,692

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	17	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	5 —	— —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	174	164
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	289 92 — — —	253 83 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	21	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	— —	85 85 85 47 7 — 7 — — 18 4 — — — — — — — — — — — — — — — — —	66 66 66 46 4 — 1 — — 13 —
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計(B)	—	593	494

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額(簡便的リスク測定方式)	139	99
合計(C)	139	99

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額(トレードエクスポージャー)	2	0
合計(D)	2	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
所要自己資本額(基礎的手法)	1,913	2,031
合計(E)	1,913	2,031

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
合計(A) + (B) + (C) + (D) + (E)	43,223	43,318

(2) 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	130	155
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	95	111
10. 地方三公社向け	20	1	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	196	163
12. 法人等向け	20~100	14,819	15,415
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,411	14,797
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,466	2,474
15. 不動産取得等事業向け	100	5,687	5,457
16. 三月以上延滞等	50~150	103	99
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	771	757
(うち出資等のエクスポージャー)	100	771	757
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	787	773
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	245	234
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	542	538
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	859	267
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	859	267
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンドート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	24	24
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	40,519	40,661

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種別別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,769,762	1,673,804	84,627	11,330	2,647	1,856,256	1,744,054	103,834	8,367	2,266
国外計	8,674	900	6,510	1,263	—	6,495	—	6,423	71	—
地域別合計	1,778,437	1,674,704	91,138	12,593	2,647	1,862,751	1,744,054	110,257	8,439	2,266
製造業	46,942	45,221	1,721	—	40	43,768	41,987	1,781	—	41
農業、林業	9,912	9,282	630	—	13	10,845	9,876	969	—	13
漁業	266	266	—	—	—	198	198	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,257	4,167	90	—	—	4,299	4,239	60	—	—
建設業	60,075	53,541	6,533	—	89	63,736	56,259	7,477	—	28
電気・ガス・熱供給・水道業	60,328	60,242	86	—	—	67,334	67,284	50	—	—
情報通信業	4,023	4,023	—	—	—	4,361	4,361	—	—	—
運輸業、郵便業	33,572	31,051	2,521	—	—	30,292	27,721	2,570	—	3
卸売業、小売業	108,760	104,433	4,327	—	77	111,400	106,070	5,330	—	482
金融業、保険業	46,516	21,201	12,721	12,593	19	49,240	23,971	16,830	8,439	19
不動産業、物品賃貸業	153,556	149,761	3,795	—	386	148,052	143,869	4,183	—	14
学術研究・専門・技術サービス業	8,700	8,700	—	—	—	8,900	8,840	60	—	2
宿泊業	6,154	5,904	250	—	—	5,975	5,725	250	—	—
飲食業	9,288	9,288	—	—	23	8,874	8,874	—	—	38
生活関連サービス業、娯楽業	13,036	11,958	1,078	—	—	12,934	12,204	729	—	—
教育・学習支援業	6,333	6,333	—	—	—	6,450	6,320	130	—	173
医療・福祉	88,150	87,750	400	—	472	84,825	84,167	658	—	1
その他サービス業	19,259	18,799	460	—	23	18,625	18,215	410	—	14
国・地方公共団体	467,870	411,346	56,253	—	—	537,740	468,974	68,766	—	—
その他	631,431	631,431	—	—	1,502	644,891	644,891	—	—	1,432
業種別合計	1,778,437	1,674,704	91,138	12,593	2,647	1,862,751	1,744,054	110,257	8,439	2,266
1年以下	293,807	282,500	6,484	4,823	—	343,713	333,826	7,573	2,313	—
1年超3年以下	118,788	103,821	14,295	671	—	104,597	89,812	14,188	596	—
3年超5年以下	124,198	112,461	7,733	4,003	—	135,877	125,087	8,359	2,431	—
5年超7年以下	106,181	105,022	172	987	—	113,381	108,485	2,206	2,689	—
7年超	1,100,152	1,036,030	62,453	1,669	—	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—
期間の定めのないもの	35,308	34,869	—	439	—	32,625	32,577	—	48	—
残存期間別合計	1,778,437	1,674,704	91,138	12,593	2,647	1,862,751	1,744,054	110,257	8,439	2,266

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,788,649	1,692,692	84,627	11,330	2,296	1,874,580	1,762,378	103,834	8,367	1,974
国外計	8,674	900	6,510	1,263	—	6,495	—	6,423	71	—
地域別合計	1,797,324	1,693,592	91,138	12,593	2,296	1,881,075	1,762,378	110,257	8,439	1,974
製造業	46,942	45,221	1,721	—	40	43,768	41,987	1,781	—	41
農業、林業	9,912	9,282	630	—	13	10,845	9,876	969	—	13
漁業	266	266	—	—	—	198	198	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,257	4,167	90	—	—	4,299	4,239	60	—	—
建設業	60,075	53,541	6,533	—	89	63,736	56,259	7,477	—	28
電気・ガス・熱供給・水道業	60,328	60,242	86	—	—	67,334	67,284	50	—	—
情報通信業	4,023	4,023	—	—	—	4,361	4,361	—	—	—
運輸業、郵便業	33,572	31,051	2,521	—	—	30,292	27,721	2,570	—	3
卸売業、小売業	108,760	104,433	4,327	—	77	111,400	106,070	5,330	—	482
金融業、保険業	47,670	22,355	12,721	12,593	19	50,338	25,069	16,830	8,439	19
不動産業、物品賃貸業	172,076	168,281	3,795	—	386	165,982	161,799	4,183	—	14
学術研究・専門・技術サービス業	8,700	8,700	—	—	—	8,900	8,840	60	—	2
宿泊業	6,154	5,904	250	—	—	5,975	5,725	250	—	—
飲食業	9,288	9,288	—	—	23	8,874	8,874	—	—	38
生活関連サービス業、娯楽業	13,036	11,958	1,078	—	—	12,934	12,204	729	—	—
教育・学習支援業	6,333	6,333	—	—	—	6,450	6,320	130	—	173
医療・福祉	88,150	87,750	400	—	472	84,825	84,167	658	—	1
その他サービス業	19,259	18,799	460	—	23	18,625	18,215	410	—	14
国・地方公共団体	467,870	411,346	56,253	—	—	537,740	468,974	68,766	—	—
その他	630,644	630,644	—	—	1,151	644,186	644,186	—	—	1,141
業種別合計	1,797,324	1,693,592	91,138	12,593	2,296	1,881,075	1,762,378	110,257	8,439	1,974
1年以下	296,363	285,056	6,484	4,823	—	345,626	335,739	7,573	2,313	—
1年超3年以下	135,788	120,821	14,295	671	—	121,597	106,812	14,188	596	—
3年超5年以下	124,198	112,461	7,733	4,003	—	135,877	125,087	8,359	2,431	—
5年超7年以下	106,181	105,055	172	987	—	113,381	108,485	2,206	2,689	—
7年超	1,100,152	1,036,030	62,453	1,669	—	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—
期間の定めのないもの	34,639	34,200	—	439	—	32,036	31,988	—	48	—
残存期間別合計	1,797,324	1,693,592	91,138	12,593	2,296	1,881,075	1,762,378	110,257	8,439	1,974

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末					2022年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	6,066	5,745	—	6,066	5,745	5,464	5,662	—	5,464	5,662	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	902	842	53	849	842	398	457	—	398	457	※洗替による取崩額
	農業、林業	319	327	5	314	327	257	295	—	257	295	
	漁業	2	5	—	2	5	5	7	—	5	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	1,054	1,019	3	1,050	1,019	858	851	—	858	851	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	135	135	—	135	135	135	125	4	131	125	
	運輸業、郵便業	12	26	—	12	26	25	89	—	25	89	
	卸売業、小売業	592	537	46	546	537	646	824	9	636	824	
	金融業、保険業	63	63	—	63	63	15	14	—	15	14	
	不動産業、物品賃貸業	595	500	63	531	500	504	444	30	473	444	
	学術研究・専門・技術サービス業	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	
	宿泊業	41	42	—	41	42	41	53	—	41	53	
	飲食業	88	94	—	88	94	61	104	—	61	104	
	生活関連サービス業、娯楽業	348	125	—	348	125	134	187	—	134	187	
	教育・学習支援業	—	208	—	—	208	117	116	—	117	116	
	医療・福祉	1,441	1,279	148	1,292	1,279	936	940	—	936	940	
	その他サービス業	329	328	1	328	328	308	319	—	308	319	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,647	1,631	102	1,544	1,631	1,548	1,517	109	1,438	1,517	
国内合計	7,579	7,169	425	7,153	7,169	5,997	6,349	154	5,843	6,349		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	13,645	12,914	425	13,220	12,914	11,461	12,012	154	11,307	12,012		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末					2022年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,777	5,465	—	5,777	5,465	5,190	5,413	—	5,190	5,413	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	895	836	53	842	836	392	451	—	392	451	※洗替による取崩額
	農業、林業	312	320	5	306	320	251	288	—	251	288	
	漁業	2	2	—	2	2	5	7	—	5	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	1,052	1,018	3	1,048	1,018	857	850	—	857	850	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	135	135	—	135	135	135	125	4	131	125	
	運輸業、郵便業	12	26	—	12	26	25	89	—	25	89	
	卸売業、小売業	577	529	46	531	529	639	814	9	629	814	
	金融業、保険業	61	60	—	61	60	14	14	—	14	14	
	不動産業、物品賃貸業	585	497	58	526	497	494	442	30	464	442	
	学術研究・専門・技術サービス業	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	
	宿泊業	41	42	—	41	42	41	53	—	41	53	
	飲食業	70	72	—	70	72	45	86	—	45	86	
	生活関連サービス業、娯楽業	348	125	—	348	125	133	186	—	133	186	
	教育・学習支援業	—	208	—	—	208	109	108	—	109	108	
	医療・福祉	1,441	1,279	148	1,292	1,279	933	940	—	933	940	
	その他サービス業	315	312	1	314	312	298	300	—	298	300	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	526	687	38	488	687	646	725	53	593	725	
国内合計	6,383	6,154	355	6,027	6,154	5,028	5,485	97	4,930	5,485		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	12,160	11,620	355	11,804	11,620	10,218	10,898	97	10,120	10,898		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	1	0

●単体

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,001,055	—	1,007,663
10%	—	64,832	—	69,028
20%	7,390	81,690	3,429	38,896
35%	—	176,174	—	176,766
50%	47,921	8,494	43,966	8,555
75%	—	481,475	—	494,926
100%	4,883	538,121	3,284	543,129
150%	—	1,502	—	1,398
250%	—	3,471	—	2,589
1,250%	—	—	—	—
合計	60,195	2,356,818	50,680	2,342,954

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	998,557	—	1,005,176
10%	—	64,832	—	69,028
20%	7,390	81,691	3,429	38,896
35%	—	176,198	—	176,785
50%	47,921	8,461	43,966	8,532
75%	—	480,975	—	493,645
100%	4,883	537,837	3,284	544,168
150%	—	1,454	—	1,230
250%	—	3,214	—	2,346
1,250%	—	—	—	—
合計	60,195	2,353,221	50,680	2,339,810

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	7,922	7,343
現預金	7,320	7,091
適格債券	—	—
株式	601	252
適格保証	360	406
保証	360	406
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,311	11,862

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	7,922	7,343
現預金	7,320	7,091
適格債券	—	—
株式	601	252
適格保証	360	406
保証	360	406
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,311	11,862

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2021年度中間期末は4,089百万円、2022年度中間期末は1,745百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	12,061	8,439
外国為替関連取引及び金関連取引	5,926	5,843
金利関連取引	2,512	744
株式関連取引	1,298	138
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,324	1,712
クレジット・デリバティブ	532	—
合 計	12,593	8,439

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自行預金	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	12,061	8,439
外国為替関連取引及び金関連取引	5,926	5,843
金利関連取引	2,512	744
株式関連取引	1,298	138
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,324	1,712
クレジット・デリバティブ	532	—
合 計	12,593	8,439

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	0	—
	プロテクションの提供	279	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	9,953	—
	プロテクションの提供	0	—
合 計		10,233	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,860		8,089	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,489		2,485	
合 計	11,349	11,349	10,574	10,574

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,856		8,085	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,894		9,540	
合 計	17,750	17,750	17,626	17,626

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	6,406	7,057
関連法人等	—	—
合 計	6,406	7,057

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却額	54	0

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却額	54	0

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,673	1,168

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,670	1,165

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2021年度中間期末、2022年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	185,706	80,900
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	185,706	80,900

●単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	185,706	80,900
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	185,706	80,900

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,633	2,180	0	0				
2	下方パラレルシフト	6,803	1,175	4,485	4,650				
3	スティープ化	1,968	3,387						
4	フラット化	593							
5	短期金利上昇	2,115							
6	短期金利低下	4,536							
7	最大値	6,803	3,387	4,485	4,650				
		ホ		へ					
		2021年度中間期末		2022年度中間期末					
8	自己資本の額	88,537		90,731					

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,633	2,180	0	0				
2	下方パラレルシフト	7,355	1,891	4,485	4,650				
3	スティープ化	1,744	3,110						
4	フラット化	593							
5	短期金利上昇	2,115							
6	短期金利低下	4,703							
7	最大値	7,355	3,110	4,485	4,650				
		ホ		へ					
		2021年度中間期末		2022年度中間期末					
8	自己資本の額	86,080		89,000					